④ Have not received suspension of designated contractor status, etc. from any ministry or agency (including person specially qualified by officials in charge of disbursement of the procuring entity).
⑤ A person whose business situation or trustworthiness is deemed not to have significantly deteriorated and whose proper performance of a contract can be guaranteed.
⑥ Have registered in accordance with article 2—2 of the Electricity Utilities Industry Law.
⑦ Fulfill the requirement mentioned in the tender manual that are stated from the viewpoint of reducing CO_2.
⑧ Be a person who took a grant of a tender manual.
⑨ Submit a document of a system to prove their ability to supply the system concerned and meet our requirements in order to be judged acceptable by the contracting entity ; and provide explanations on the contents of the above document by request.
⑺ Time-limit for tender : 5 : 30 P.M. 22, January, 2020.
⑻ Contact point for the notice : Nobuyuki Tokuzato, Building and Planning Section, Accounts Division, Minister's Secretariat, Ministry of Finance, 3—1—1 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100—8940 Japan. TEL 03—3581—4111 ext. 2150

○第２号（№２）

1　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　購入等件名及び予定数量
　財務省本庁舎・中央合同庁舎第４号館で使用するガス
　予定最大時間流量　600㎥／ｈ
　予定年間ガス使用量　432,400㎥
⑶　購入物品の特質等　入札説明書による。
⑷　供給期間　令和２年４月１日から令和３年３月31日まで。
⑸　需要場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　入札金額は総価とすること。
　なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　第１号の２⑴に同じ。
⑵　第１号の２⑵に同じ。
⑶　第１号の２⑶に同じ。
⑷　第１号の２⑷に同じ。
⑸　第１号の２⑸に同じ。
⑹　ガス事業法第３条の規定に基づきガス小売事業の登録を受けている者であること。
⑺　第１号の２⑻に同じ。
3　入札書の提出場所等
⑴　第１号の３⑴に同じ。
⑵　第１号の３⑵に同じ。
⑶　第１号の３⑶に同じ。
⑷　第１号の３⑷に同じ。
⑸　開札の日時及び場所　令和２年１月23日に財務省本庁舎Ｂ東62会議室において、15時00分から開札する。
4　電子調達システムの利用
　第１号の４に同じ。
5　その他
　第１号の５に同じ。
6　Summary
⑴　The same with the Notice above (No. 1)
⑵　The same with the Notice above (No. 1)
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Gas used in Ministry of Finance・Central Common Government Offices No. 4 Contracted maximum flow rate 600 cubic meters／h. Estimated annual consumption 432,400 cubic meters.
⑷　Delivery period : From 1, April 2020 through 31, March 2021
⑸　The same with the Notice above (No. 1)
⑹　Qualifications for participation in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
① The same with the Notice above (No. 1)
② The same with the Notice above (No. 1)
③ The same with the Notice above (No. 1)
④ The same with the Notice above (No. 1)
⑤ The same with the Notice above (No. 1)
⑥ Have registered in accordance with article 3 of the Gas Utilities Industry Law.
⑦ Be a person who took a grant of a tender manual.
⑧ Submit a document of a system to prove their ability to supply the system concerned and meet our requirements in order to be judged acceptable by the contracting entity ; and provide explanations on the contents of the above document by request.
⑺　The same with the Notice above (No. 1)
⑻　The same with the Notice above (No. 1)

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和元年11月28日
支出負担行為担当官
厚生労働省労働基準局
労災管理課長　田中　仁志

◎調達機関番号　017　◎所在地番号　13

1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　調達件名及び予定数量
　労働災害再発防止のための自主点検ＷＥＢサービスのモデル事業
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　履行期間　令和２年３月２日（予定）から令和３年３月31日まで
⑸　履行場所　支出負担行為担当官が指定する場所
⑹　入札方法　入札金額は総価を記載すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。
　なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　平成31・32・33年度（令和01・02・03年度）厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「役務の提供等」で「A」、「B」又は「C」のいずれかの等級に格付けされている者であること。
⑷　次の各号に掲げる制度が適用される者にあっては、この入札の入札書提出期限の直近２年間（オ及びカについては２保険年度）の保険料について滞納がないこと。
　ア　厚生年金保険
　イ　健康保険（全国健康保険協会が管掌するもの）
　ウ　船員保険
　エ　国民年金
　オ　労働者災害補償保険
　カ　雇用保険
⑸　資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。
⑹　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。
⑺　厚生労働省から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
⑻　過去１年以内に厚生労働省所管法令違反により行政処分を受けていないこと。ただし、労働基準関係法令（※）の違反により労働基準監督機関から使用停止等命令を受けたが、是正措置を行い「使用停止等命令解除通知書」を受理している場合には、この限りではない。
⑼　過去１年以内に厚生労働省所管法令違反により送検され、この事実を公表されていないこと。
⑽　その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
　※労働基準法、労働安全衛生法、最低賃金法、賃金の支払の確保等に関する法律、家内労働法、作業環境測定法、じん肺法、炭鉱災害による一酸化炭素中毒症に関する特別措置法
3　入札説明会
⑴　日時及び場所　令和元年12月４日16時00分から　〒177—0044　東京都練馬区上石神井４－８－４上石神井庁舎２階共用会議室
⑵　説明事項　業務の概要、必要な資格等に関する事項及び手続等